

第4回定例 前橋市議会

県内17市町村が完全無料化（太田市も今年4月から）

前橋市も **学校給食費の完全無料化** の決断を

物価高騰の影響で家計が厳しく重すぎる教育費の負担軽減を求める願いが切実です。

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくためには食育が重要です。

本市は11年前の山本市長の選挙公約で実施した小中学校同時通学の第3子以降の無料化にとどまっています。ところが今では、完全無料化が全国254市区町村に拡大。昨年中核市の青森市に続き今年4月から太田市、葛飾区が実施予定で、



本市は遅れた自治体となっています。

文部科学大臣も、食材費を自治体が独自に補助することは問題ないと国会で答弁しています。

市議団は「県内ではみどり市、渋川市など17市町村が完全無料化（交付金活用の3町村含む）しており、どこでも一般会計の1%、本市は約14億円で実現できる。無料化を前に進める政治決断をすべき」と質問しました。市長は「給食費無料化だけに特化せずトータルな応援をしていく」と消極的な答弁を繰り返しました。

市長は直ちに実施を決断し、県にも無料化を強く迫るべきです。

新型コロナ感染症の第8波から

市民の命を守る対策の強化を

政府は新型コロナと社会経済活動との両立を強調しているために対策が弱まっています。医療・高齢者施設でのクラスター発生で高齢者が次々と亡くなるなど、第8波による医療崩壊が迫りつつある緊迫した事態であり、抜本的な対策が必要です。

■検査・発熱外来の強化

感染拡大や医療ひっ迫を防ぐため市民に無料検査キットの配布。発熱外来の診療時間を拡大し、夜間、休日、年末年始の体制強化を求めました。

■ワクチン副反応・コロナ後遺症への支援

副反応や後遺症で苦しむ人が、早期診断と専門的治療が受けられるように相談窓口の設置を求めました。

■県健康フォローアップセンターとの連携

昨年9月から陽性者の全数把握をやめたことで、基礎疾患がある人や一人暮らし、高齢世帯など経過観察や見守りが必要な人も自宅療養となりました。センターの体制強化と市保健所との連携による迅速な支援を求めました。

■医療・高齢者施設への支援強化

介護や介助が必要な人が入院・療養できる医療機関のベッドの増床や、ホテルなど療養施設の十分な確保を求めました。

市長に172項目の要望を提出

コロナ禍・物価高騰で苦しむ市民の暮らしを支える予算に

日本共産党前橋市議団は昨年11月22日、「2023年度予算編成の要望」で申し入れ。山本市長、大野副市長、田村総務部長が対応しました。

市議団は、マイタクなど公共交通の充実、がん検診の有料化撤回、住宅リフォーム助成制度創設など、市民の切実な声に応える予算編成を求めました。



新「道の駅」の成功と3温泉施設の存続を

新「道の駅・まえばし赤城」は3月開業が迫る中、農産物直売所の出荷農家が170名しか集まらないなどの問題を抱え、運営事業者任せでは年間80万人の集客目標が達成できるかわかりません。

また、市は3温泉施設と荻窪公園の指定管理者を公募しましたが、2施設の応募がなく指定管理者制度の問題点が明らかになりました。市民の健康増進施設として重要な温泉施設の維持管理を民間任せにせず、直営に戻すなど市が責任を持ち管理すべきです。

コロナで3温泉施設の利用者が減り既存の直売所の売り上げも減少している中、新「道の駅」の開業でさらなる影響が懸念されます。市長を先頭に全力で取り組むよう求めました。

日本共産党
市議団だより

No. 334 2023.1.8

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室

☎027-898-6978 FAX 224-1199

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 070-6968-9290



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

官製談合防止法違反… なぜ副市長が逮捕か、

党市議団は「市が発注する公共工事の予定価格を業者に入札前に漏らした戸塚前副市長の逮捕は、市政への信頼を大きく失墜した。建設業界に精通している市民からは、『事件の背景には市長や副市長に市長選挙のわだかまりがあったのではないか』という声も寄せられている。選挙が終わったらノーサイド、全市民の暮らしや営業を守るべき」「市長は、副市長などの特別職や幹部職員との信頼関係を深め、政策的合意を図る努力も不足していたのではないか。職員の綱紀粛正などの徹底にとどめず、市長は自己分析が必要ではないか」と答弁を求めました。

山本市長からは誠実な答弁がありませんでした。

地方自治を壊し、国民監視社会と個人情報の漏洩を招く

「マイナンバーカードの 取得促進策」に反対

国はマイナポイント付与制度（マイナンバーカード取得で5,000円。健康保険証と預金口座の紐づけで各7,500円）は2月まで延長しました。

前橋市は、さらに1月から3月までに交付申請をする市民に1,000円分のQUOカードを配布するための補正予算約1,045万円を提案しました。

党市議団は「カード取得は任意。お金で取得を誘導することは問題。いま国内で個人情報の漏洩や不正使用が続出している。ヨーロッパ諸国のように強い規制法がない中で個人情報保護条例を廃止して、個人情報を民間への利活用を拡大する国のデジタル化に言いなりになるべきではない」と指摘し反対しました。

公園愛護会の報奨金増額を

市内の公園428か所397録のうち、約9割に除草や清掃を担う公園緑地愛護会が組織され、年間2万2千円から7万8千円、総額約2千万円の報奨金が支払われています。

党市議団は「報奨金を引き上げて、高齢化が進んでいる愛護会の労苦に報いるべき」「1～2ヘクタールの面積の広い公園を管理している愛護会もある。やむを得ず除草剤を使う場合もある。年間約8億円の市の公園管理予算を増額し、市の直接責任で除草や剪定を進めるべき。また、300㎡以下の小規模公園にも愛護会設立を認めるべき」と求めました。

市当局は「報奨金の引き上げなど、愛護会の支援強化を検討する」と答弁しました。



安心して子育てができる環境整備のためにも 公立保育所は統廃合やめ充実を

前橋市は、就学前児童数が今後20年間で約25%減少する見込みなので、16箇所の市立保育所を10～12箇所に統廃合を進めるための「再整備方針」を決めました。

方針には、①施設の老朽化対策が必要、②保育ニーズの需給調整機能を果たすことが必要と、強調しています。また「存続する保育所は、保育ニーズに応じた0歳児等の受け入れ枠の拡充や医療的ケア児や障害児の受け入れなど、セーフティネットの役割を担う」と述べています。

党市議団は「少子化を理由に、官民の需給調整を強調すべきではない。雇用が安定している市立保育所こそ保育の質を向上させるため、保育士一人当たりの受け持ち児童が多すぎる現状の改善など、安心

して子どもを産み育てられる環境を整備すべき」との立場から、「統廃合方針を撤回して、16箇所の市立保育所を存続させるべき」と主張していきます。

文化財保護行政の充実を

市内で発掘された重要遺物を保管する鳥羽収蔵施設が手狭になり老朽化しています。党市議団は、新たな施設の設置や、エアコン設置など施設改修を求めるとともに、展示施設の増設を求めました。

(写真は現地調査した

吉田市議と遺物保存箱で埋まる同施設)

